

# 共産主義運動年誌

## 別冊論争NO5

2019年12月1日発行

発行：共産主義運動年誌編集委員会

連絡先：東京都新宿区西新宿7-3-10 山京ビル503-201 ウィンドベルファクトリー

頒価200円

## ポピュリズムと共産主義

流 広 志

米帝トランプの似非ポピュリズムに世界は翻弄されているが、それは世界史の歴史的転換、戦後世界構造の一大変化に強いられているとも言える。ひとつは、2008年リーマン・ショックを引き金にして生じた世界金融危機（金融恐慌）である。この時、WTOが推進してきた自由貿易主義と自由市場主義とグローバル化に逆らう国家の大規模な市場介入による金融・企業救済が行われ、戦後の世界経済システムの変更が始まったということである。ふたつに、トランプは「アメリカ・ファースト」を掲げ、メキシコ国境からの移民流入を阻む壁建設を訴え、グローバル化の手段であるNAFTAの見直しやTPPからの撤退、貿易への国家介入を強化し、中国などの関税・貿易戦争を開始し、保護貿易主義に舵を切った。そして、みっつに、アメリカは「世界の警察官」をやめ、シリアやアフガニスタンなどからの米軍撤退を押し進めると共に韓国やNATOや日本などに撤退をちらつかせながら駐留米軍費用の負担増を求め、戦後安全保障体制を維持するためのアメリカの負担の軽減を図ろうとしている。

こうして、戦後世界秩序を支配してきたリベラル・デモクラシーの価値観を支えた物的諸条件は解体に向かっていく。自由貿易・自由市場、国連を中心とする世界平和、冷戦崩壊後の米帝を中心とする安全保障体制が解体に向かっていくのである。

そして、その最も中心的機軸となってきたリベラル・デモクラシーの価値観に基づく保守主義とリベラル・社民主義の2大政党体制が大衆の支持を減らす中で、それらは台頭するポピュリズムの挑戦にさらされているのだ。

### 世界的なポピュリズムの台頭

「ヨーロッパに幽霊が出る。共産主義という幽霊であ

るとマルクスが『共産党宣言』の冒頭に記した言葉をもじって言えば、「ヨーロッパに幽霊が出る、ポピュリズムとい幽霊である」ということになる。「自由・民主主義・法の支配・人権」の崇高な理念を掲げたEUという「神聖同盟」は、今日、イギリスの離脱表明、移民・難民問題、東西問題・南北問題、そしてEU懐疑派ポピュリズムの台頭によって揺すぶられている。確定した定義すらない謎の政治潮流ポピュリズムがヨーロッパを闊歩しているのである。

EUが目指す欧州統合を脅かすポピュリズムは、政党イデオロギー別得票率で、1997年から2017年の間に約倍の15.4%で、リベラリズムを抜き、減少した保守主義と社会民主主義に次ぐ第3位に浮上している（『欧州ポピュリズム』(庄司克宏 中公新書 17ページ)。同書によれば、EUが加盟国の主権を制限しEUの政策を強いているために、加盟国政府の政策選択の余地がなくなり、保守・社民の2大政党間の政策はあまり違いがなくなっているという。保守政党と社民政党の政策が同一化しているために、両者を既成政党として一括して「腐敗したエリート」として批判するポピュリズムが新たな選択肢として登場する余地が広がったのである。各国政府がタッチできないように「隔離」されているEUが決定する政策を担っているのが、選挙で選ばれない「欧州委員会」や「欧州司法裁判所」や「欧州中央銀行」などのエリートたちであり、かれらは民主的ではないとポピュリストは批判する。さらに、EUは「共通の価値」を基本的結集軸としており、普遍的概念である人権を基本価値としている以上、難民保護や移民の人権をも尊重せざるを得ないが、それに対して右派ポピュリストは反発している。

ラテンアメリカで政権を取ったポピュリストが左派で親社会主義的であるのに対して、ヨーロッパでは右派ポピュリストが左派ポピュリストよりもはるかに大きい。2017年の選挙では、ヨーロッパの右派ポピュリズム政党では、オランダの自由党は第2党になり、フランスの国民戦線のルペンは大統領選で33.9%の得票率を得

て決選投票に出た（落選）。ドイツの「ドイツのための選択肢（A f D）」は第3党に躍進、オーストリア自由党は第3党になり連立政権に加わった。チェコでは「ANO」が第1党となり政権を握った。ポーランドでは右派ポピュリズム政党「法と正義」が政権を握っており、ハンガリーでも同じく「フィデス・ハンガリー市民同盟」が政権を握っている。そして、イギリスのEU離脱が賛成多数となった国民投票に大きく絵協を与えたイギリス独立党もポピュリズム政党である。左派は右派に比べて少ないが、2008年リーマン・ショックに端を発した世界金融危機で財政破綻したギリシャで、EUの課した超緊縮政策に反対する左派ポピュリズムの「シリザ」やスペインの「ポデモス」がある。

かくして、旧ソ連・東欧などの世界市場への参入、世界市場の拡大、ユーロ導入や単一市場化からEU統合、グローバル世界秩序の維持のための米帝の軍事的介入とそれを支えるNATOや韓日米安保などの地域安保体制の強化などのグローバル化の果てに生じたリーマンショックが引き金となった世界金融危機（金融恐慌）でグローバル化が頓挫し後退してくるなかで、戦後世界秩序のリベラル・デモクラシーの政治的安定を担ってきた保守・社民リベラルの2大政党制が機能不全に陥ってきたのである。既存政治のほころびや空いた政治空間にポピュリズムが参入するスペースが大きく開いたのだ。この大きく開いた政治空間に左翼も入っていくべきだとラクラウ・ムフは言うのである。

しかし、ラクラウ・ムフの左派ポピュリズムの提唱は、かれらの政治理論がヘゲモニー論に基づく独特のもので、そういう基礎的な理論転換をベースにしなければならず、それに対する批判的論争がスラヴォイ・ジジェクやジュディス・バトラーやアントニオ・ネグリなどの左派知識人との「闘技的」（ラクラウ・ムフ）な論争が行われている。例えば、ラクラウのリベラル・デモクラシーの「根源的民主主義化」かリベラル・デモクラシーの放棄・断絶による新しい普遍性の基礎づけか？ というような「闘技」である。

ラクラウ・ムフの「闘技的民主主義」を実現する政治主体としての左派ポピュリズムの提起について見るなら、まず政治概念が、イタリア共産党の創始者のアントニオ・グラムシの『獄中ノート』に記されたヘゲモニー論に基礎をおいている点が独自であり、ヘゲモニーによる偶有的な人々の実践による節合による政治的な社会編成という社会論もまた独特なものであることを踏まえなければならない。今の社会編成がこのようであるのは、歴史的必然性とか歴史法則やら政治的強制によるとかで

決定されているのではなく、あくまでも偶然にそうになっているにすぎないのである。シャンタル・ムフは『政治的なものについて』（明石書店）の中で次のように述べている。

「『政治的なもの』を、つねに可能性として実在している敵対性とみなすためには、社会に根源的な基底が欠如していることと折り合いをつけ、さらに、あらゆる秩序に通底している決定不可能性の次元を承認することが要求される。言い換えるなら、あらゆるたぐいの社会秩序の本性がヘゲモニー的であること、さらに、あらゆる社会が、偶有性という条件のもとで秩序を打ち立てようとする実践の諸系列の産物であるという事実を承認すること要求されるのである」（33～4ページ）。

「あらゆる秩序は、偶有的な諸実践の、一時的ではかない節合でしかない」（35ページ）。

秩序はつねに別様でありうるので、別の可能性を排除することで成立するのである。「社会的なものは権力関係をとうして形成される」（35ページ）のだ。ある特定の秩序を確立し社会制度の意味を定めるのは「ヘゲモニー的实践」である。集合的アイデンティティの場合も同じだと彼女は言う。

ポピュリズム現象を見ていると、相矛盾するような主張が一緒くたに掲げられていたり、急に主張が変わったり、組織形態も曖昧で変化したりする。極めて流動性が高い。例えば、フランスの「国民戦線」の創始者のジャン・マリー・ルペン、ホロコーストを否定する反ユダヤ主義の右翼だったが、その娘のマリーヌ・ルペンは、反ユダヤ主義を批判して父親を党から追放した。彼女は、反EU、反グローバリズム、反イスラムを掲げるが、「政教分離」「人権」をその理由にした。LGBTやマイノリティーの権利擁護を掲げるなど従来の極右的主張を捨て、変えていったのである。

こうしたポピュリズムの台頭は、ポピュリストではないアメリカのトランプ大統領を誕生させるなど、世界的なポピュリズム現象を呼び起こしている。トランプはアメリカ屈指の富豪2世のエリートだが、ポピュリズムの手法を使って、東部エシュタブリッシュメント・エリート対中西部の白人工業労働者や民衆の対立図式を喧伝し、後者の支持を獲得して大統領に当選した。イギリスでEU離脱を掲げるイギリス独立党の支持者も「チャヴ」と呼ばれる貧しい白人労働者や工業が衰退した地域の白人労働者などであり、両者には共通性がある。

そして、日本でも、グローバル・シティー化する東京

一極集中が進む中で、衰退しかかっていた大阪の成長を、既得権益者として労働組合や既成政党や行政の無駄を叩いて、大阪の庶民の味方を標榜して「維新」を立ち上げたポピュリスト橋下徹が旋風を呼び起こした。さらに、今年の参議院選挙で、「れいわ新選組」と「NHKから国民を守る会」のポピュリズム政党が議席を獲得した。N国党はことにポピュリズム的手法が顕著で、例えば、立花代表は政策を国民投票で決めると語っている。

共産主義運動が、こうしたポピュリズムの興隆に対して、なすすべもなく、特に労働者階級の支持をポピュリストに奪われているのは痛恨の極みである。ポピュリズム現象がなぜ起きているのかを解明すると共に、とりわけ右派ポピュリズムから大衆の支持を引きはがし、左派ポピュリズムの勢いを左から推進しながら、自らの独自の政治を再確立しつつ、この社会変動や世界秩序の動揺・解体の中で、確かな未来への進路を指し示し、共産主義運動の発展を勝ち取らねばならない。

### ポピュリズムを左派ヘゲモニーで共産主義と結ぶこと

そこでふたたびジャンタル・ムフの『左派ポピュリズムのために』（明石書店）での提起に沿って、共産主義運動が、ポピュリズム・ムーブメントと共栄するためにはどうすればいいかを考えていこう。

ポイントになるのはやはりヘゲモニーである。まず彼女は、先に引用した『政治的なものについて』での「左一右のフロンティアを再興する」という提案を自己否定し、「今日の政治的フロンティアは「ポピュリズム的」かつ領域横断的な仕方構築される必要がある」（18ページ）と述べる。それは、環境保護や井蛙別やレイシズムなどの支配形態に対する闘争（異議申し立て）が重要になってきているからだという。それに対して、「私たちの社会の政治的想像力において、民主的な言説が果たす重要な役割を認識すること、さらに民主主義を覇権的（ヘゲモニック）なシニフィアンにし、それを中心に従属に対抗する複数の闘争の間に等価性の連鎖をつくり上げること、これにより、左派ポピュリズムの戦略は多くの人々の望みと共鳴するだろう」（18～9ページ）と彼女は述べる。しかし、新しい社会運動の一部は、ネグリとハートが『コモンウェルス』（NHK出版）で指摘するように、水や空気や土地などの共有を主張するなど共産主義的な要求を掲げている。これはかつて共産同R G派などが「最大限綱領レベルの要求を掲げる運動」と言ったもののことである。そこから共産同火花派は「直接に共産主義を要求する大衆運動を！」というスローガンを宣伝した。それは時代が早すぎたのである。しかし、

今や「反戦実」は「変革のためのプラットフォーム案」を採択し、「ポスト資本主義」を見据えた項目をも入れた諸要求を掲げて大衆的諸運動のヘゲモニーを創出し運動の結合の拡大を目指しているのだ。水道民営化に反対する運動や環境保護運動などは、「共有」などの共産主義的要求を掲げている。そのことを反映して、今や社会運動が戦略を担い、政党が戦術を担うようになって、役割が逆転したと言う人もいる。

あるいは、マイケル・ハートは、「左派の政府とは、左派が所有する統治機構ではなく、いろいろな分野の社会運動や社会勢力が、それぞれに状況に合わせて発展できるようにする統治機構なのです」（『未来への大分岐』（集英社新書 127ページ））と述べているが、「コミュニケーション型権力」の具体的な形をも提起している。この点でも、スペインの広場占拠運動と結びつきながら発展してきたポデモスやニューヨーク・オキュパイ運動を担った人々が支援する民主社会主義者サンダースなどの左派ポピュリズム・ムーブメントに期待するところがある。

ラテンアメリカの左派ポピュリズムが社会主義に結びつく傾向が強く、ヨーロッパで台頭している右派ポピュリズムはナショナリズムと結びつく傾向が強いと言われる。しかし両者ともポピュリズムと言われる。水島治郎氏は「固定的な支持基盤を超え、幅広く国民に直接訴える政治スタイル」（6ページ）と「『人民』の立場から既成政治やエリートを批判する政治運動」（7ページ）の2つの定義（『ポピュリズムとは何か』（中公新書））が当てはまるからである。

日本でも、「維新の会」の橋下徹元大阪市長や小池百合子東京都知事や小泉政治などのポピュリズムがある。ポスト冷戦期、保守と社民・リベラルの2大政党は実質的に違いがなくなってしまい人々の多くに選択肢と感ぜられなくなった。これらを支えた基盤も後退し人々は無党派化してきている。グローバル化で貧富の格差が拡大し非正規雇用が増え、福祉も削られてきた。資本・物・サービス・労働力の移動の自由は自由市場のグローバル化に欠かせないものだが、それによって移民・難民が大量に流入したヨーロッパで、反グローバル化、反EU、保護貿易、反イスラム、移民難民排斥などを掲げる右派ポピュリズムへの支持が拡大した。

共産主義運動は、それに対抗する左派ポピュリズムを発展させ、右派とのヘゲモニー闘争を行ない、左派の極に大衆を獲得しなければならない。そのためには、民主主義の徹底化（レーニン）のヘゲモニーを構築し、その主体を創造しなければならないのである。

日本の政治は、安倍自民党一強になり、政権の腐敗、

エリートの腐敗が進んでいる。保守政権の伝統的基盤も以前ほどの力はないが、社民リベラルの基盤である労働組合も力がなくなっている。そこに、ポピュリズムが成功する余地が生まれてきた。このような新たに開けた政治空間を活用して人々を格差や労働疎外や無権利などから解放する闘いを前進させよう好機が到来したのである。

## グローバリズムとわれわれ

幾瀬仁弘（共産主義者同盟首都圏委員会）

この七月に行われた参院選では、れいわ新選組の登場が衆目を集めた。れいわ新選組については様々意見があるだろうが、確認すべきは、何よりもまず重度身体障害者二名を当選させたことである。健常者が大勢を占める日常世界の中に生きる健常者たちにはほぼ出会うことがない重度の身体障害者を国民の眼前に存在せしめた意義は大きい。やまゆり園事件の犯人が「生産性と効率性が低い人間は殺してもいい」という理由で次々と障害者を殺害し、世の中を震撼させつつも、しかしそれに対する批判はいま一つ歯切れが悪く（なぜなら、多くの者がどこかでこの犯人の主張を受け入れてしまっている自分がいることを分かっているからだろう）、他方ではあるることか国会議員が「生産性のない人間は価値がない」と言いながらLGBTを批判するこの社会にあって、健常者に比して身体機能が著しく低い重度身体障害者を国民の代表として国会に送り込んだことは、大いに評価できる。健常者のように話すことができないALSを、国会という「議論」を基礎にして運営される場で活動させることは効率性と生産性を低下させてしまうかもしれないが、効率性と生産性で人の価値をすべて測ることに何の迷いも感じることなく、口を滑らかに動かしながら差別発言を繰り返す国会議員に比べれば、たとえ物理的な音声を発することはできなくとも、その存在自体が真理を語っている。

あるいは、当選当初、議員活動である就労時間は介助サービスを受けられないことが問題視されたが、そもそもその前提として重度の身体障害者に対して生活支援のための「重度訪問介護」という公的な制度が存在すること、とはいえその制度には不備があることを世の中に知らしめたことである。さらに往々にして制度改変に腰が重い厚労省が、二人の障害者国会議員の登場によって、きわめて迅速に対応を進めているが、この直接行動の効果は大きい。

そして「介護」ではなく「介助」という言葉を公的な場で使ったことである。介助者は障害者を「護る」ので

はなく、あくまでも彼女らの生活を「助ける」「支援する」のである。れいわ新選組は、障害者は守られる客体ではなく、この世界に生きる自立した主体であることを白日の下においた。

以上のことだけでもその功績は特筆に値する。それと同時にれいわ新選組が目されるのは、これが日本型の左派ポピュリズムの登場という側面である。

\*

昨今「ポピュリズム」という言葉が目されるようになったのは、言うまでもなくトランプ米国大統領の登場であり、さらにはヨーロッパ各国で台頭する右派・極右政党の存在である。確認すべきは、世界の人々を貧困へと追いやり、格差社会を出現・固定化させたグローバル資本主義に打ち捨てられた人々が、これに対抗するために選択したのはトランプだったということである。トランプは選挙において多くの国民の支持を受けて大統領に選ばれたのである。大勢の支持を受けながらも、しかしトランプの「民主主義」には特別な名が与えられた。「ポピュリズム」である。なぜ、「ポピュリズム」という特別な名が与えられたのか。この言葉には侮蔑の意味合いが込められているからだ。端的に言って、愚かな大衆の思いをそのまま受け入れ、現実政治に反映させるレベルの低い政治と言ったところか。「ポピュリズムだ！」とことさら騒ぎ立てる者たちの「政治」とは、愚民どもが近づくことのできないレベルの高いものであるのだろう。愚かな大衆の意見をそのまま全体政治に反映させると、「民主主義」と言えども、社会は間違った方向に行ってしまう。それゆえ相応の知識と見識を持ったエリートたちが大衆を導いていかねばならない。これがポピュリズムを批判する者たちの抱く「政治」のイメージである。これによってはじめて民主主義は「正しく」機能するのであり、ポピュリズムは、それゆえ「民主主義」の脅威となる、と。

しかし、その「民主主義」とは、紛れもなくエリートたちのための「民主主義」であり、エリートたちが自らの支配体制を維持するための「民主主義」である。現行の「民主主義」とは、まさに支配者たちの「民主主義」、ブルジョア民主主義である。これが存続されるかぎり、エリートたちから「愚か」だと蔑まれ、虐げられ、「民主主義」から排除された人々は、蔑まれ、虐げられ、排除され、貧しいままである。

\* \*

そう、まさにポピュリズムとは、民衆の立場から既成政治やエリート政治を批判し、彼らによって支配された政治を変えようとする政治運動を指す。その前提として、

エリートという特権層に対する(それから見捨てられた)民衆という二項対立がある。利益をむさぼり腐敗したエリートは悪であり、これに対する「われわれ」民衆は善であり、善である「われわれ」を蔑ろにするエリートは悪であるゆえ打倒しなければならず、それゆえ「われわれ」が政権を奪取することを善いことである、ポピュリズム運動の渦中にある人びとはそう考える。

実際、先の米国大統領選ではこの構図がぴったりとはまり、民衆の眼には民主党候補ヒラリーはエリート、米国エスタブリッシュメントの象徴として映り、これに対抗するトランプは大衆にも理解できる平易な言葉で、現状の中で抑圧された民衆の中に潜む「何ものかに対する敵意」を目覚めさせた。トランプは、「エリートがわれわれを貧困に追いやり、移民と外国企業がわれわれから仕事と富を奪っているのだ」と言いながら、大衆の敵意と憎悪を増幅させることで、抑圧され、グローバリゼーションの中で打ち捨てられた米国民たちの鬱積した思いを晴らすことに成功した。

このようにポピュリズム的な政治には、「エリート」vs「(既存の政治から見捨てられた)民衆」という構図が基底にある。「敵と味方の区別」ということでは、シュミット流の「政治」がここにある。だから、ポピュリズムは紛れもなく「政治」なのだ。

ポピュリズムに引き寄せられる民衆はエリートによる政治を否定する。それゆえ彼らにとっては、権力分立なり、政治家や官僚が日常的に行う制度や法律の制定を通じた問題の解決、相応の手続きと議論を通じた抑制と均衡といった立憲主義の原則などどうでもよく、無視する。だから「ポピュリズムは民主主義の脅威である」と言われるのだ。

確かにエリートたちから見れば「脅威」であろう。そこには既存のエリート政治に対する民衆の「敵意」と「憎悪」があるからだ。悪であるエリートたちを打ち倒そうとする「われわれ」は「敵意」と「憎悪」によって結びつく。所詮感情によって結ばれているにすぎない集団は、そうであるがゆえに彼らが訴える政治理念は、身近にあり、誰もが接近し得る、最大公約数的で、安直なものとなる。例えば「民族」や「国民」である。これが紐帯となって「われわれ」を結びつける。そして下層の人びとはおおよそ理解できない制度や手続きによって進められる代議制民主主義を打ち破り、民衆と政治を直結させる直接民主主義を標榜する。

さらにポピュリズムの特徴のもう一つは、カリスマ指導者の存在である。カリスマ指導者が、テレビやインターネットを駆使しながら露出し、言葉巧みに大衆を惹きつ

けるのである。

\* \* \*

ポピュリズムが持つ以上のような特徴は、われわれ新左翼も共有している。資本主義の下、抑圧・搾取された大衆の立場から、彼ら彼女らの思いと利害を代弁し、支配階級＝エリートに対する敵意と憎悪をみなぎらせ、大衆の中にくすぶるそうした感情を掘り起こし、煽りながら、体制打倒を訴えるのは、まさに新左翼の政治手法である。さらに「民主主義」とは名ばかりで、エリートによるエリートのための欺瞞的政治を打ち破り、政治と大衆を直接結びつけようとするのが新左翼である。そして新左翼各党派の俗称の多くは指導者の名を冠しているものが多い、つまりカリスマ指導者によって牽引されてきた。歴史的に見れば、ポピュリズム政治は現代のような右派・極右的なものだけでなく、南米アルゼンチンのペロンのように左派的なものも存在してきた。ポピュリズムは左右の政治的立場には還元できない。

しかし新左翼がポピュリズムとは言い切れないのは、本当に大衆の意志を代弁するものになっていない、大衆から自分たちの意思を代弁するものであると認知されていないところにある。新左翼の多くはマルクス主義という、おおよそ大衆には理解できない「高尚な理論」を基盤にして大衆に訴えるからだ。新左翼は、現在世界各地で台頭するポピュリズム政党のような大衆の心をつかむ魅力的な言葉を持ち得ていない。新左翼も支配階級＝エリートと同様に「大衆を置いてきぼりにする」ことしかなし得ていない。

さらに言えば、メディアの駆使というところでは新左翼はかなりの遅れがあるのに加え、もしそのような機会があっても大衆を魅了するカリスマが不在である。

ポピュリズムが台頭する現在、ポピュリズムこそ、大衆のから支持を獲得し、体制を打破る唯一の政治であるとするなら、われわれはこの事態をどう捉えるのかということである。少なくとも、安倍政権はこうしたポピュリズム的手法を巧みに取り入れ、憲政史上最長の長期政権として続いてきたのであり、米国ではトランプが大統領として君臨しているということである。しかし、ポピュリズム的政治としては、われわれ新左翼はもともと一歩先を行っていたはずなのだ。

## 日韓労働者人民連帯

旭 凡太郎

安倍政権の韓国徴用工判決に対する報復は文在寅政権

の「G ソミア」破棄通告にいたり東アジアの帝国主義的軍事網の自己破綻という自身の自壊を目前にした。(文在寅の撤回でかろうじて破綻は免れたが。そこで安倍政権、日本帝国主義が最も問題にしているのは韓国賠償判決にともなう新日鉄、三菱等の資産没収、売却問題、と考えられる。1965年の日韓会談で目指した日本帝国主義による韓国再資本輸出圏化、にとって資産没収、売却は対韓政策の全否定にも値するものと考えても不思議はない。実際1973年韓国への直接投資の92.5%を日本がしめ、韓国輸入に占める日本の比重は1967年44.5%と日本企業は独壇場的位置を占めた。(がそれ以降日本の比重は低下し、2014年輸入のうち日本は10.2%、直接投資は10%代で終始している(「韓国経済の基礎知識」))

そして朴クネ政権だったらそこまでできたかわからない。

だから安部政権の報復—輸出制限が目指したのは現政権—文在寅政権に対する攻撃なわけだが、その焦点は、それををうみだしたろうそく革命—その基盤となった韓国労働運動だといえる。

そしてこの運動は南北朝鮮統一への大きな胎動ともなると考えられる。

それは1987年の労働者大闘争をとうして1960年代来の独裁政権を終焉させ、「大企業の生産現場の統制力が労働組合に渡ったことに強い危機感を抱いた大企業」(「韓国の都市下層と労働者」)—というように、個々の労働条件にとどまらず対国家—生産過程への対抗的運動といったことをもはらんだ労働運動が登場しているということである。

またこの1987年の労働者大闘争は李承晩、朴正熙、全斗煥とつづく独裁政権との闘い、それを先導してきた学生運動、市民運動と一体に進められてきたのである。

韓国ではそこでの学生運動活動家の労働運動現場への移行(就職)が大量に進行し、それが労働運動活性化の一角を構成した。「1980年代中葉にはおよそ3000人以上学生が工場に入った。83～86年代には毎年数百名の学生が工場にはいった。これらの学生の半分は女性であった。(「韓国の労働者」ハーゲン・クー)」これは韓国固有の「民衆主義」の一環とかがえられる。(現在の民主労総の活動家のなかにもそうした活動家がいる。)

#### <輸出志向工業化と労働運動抑圧>

そうした韓国の労働運動は戦後の朴正熙独裁政権からはじまる「輸出志向工業化」の下で進められた。すな

わち李承晩政権崩壊後、1960年クーデタをおこし政権をとった朴正熙の下で、輸出志向工業化と家父長的労働支配が同時に進行した。それ以降1960年代～1990年代後半まで40年間、GDP成長率は10%近い高水準が続き「漢河の奇跡」とも呼ばれた。1960年の一人当たりGDPは156弗だったが、2013年167倍の2万5977弗となり、1996年にはOECDに加入した。輸出志向工業化のもと輸出のGDPに占める比率は、1960年3.2%、1980年30.2%、2013年53.9%と高くなった。(「韓国経済の基礎知識」)

そしてその間、農業社会から工業化社会へと急速に変貌していった。

1960年から1990年代にかけて農業生産の対GDP比は39.9%から9.0% 工業生産は18.6%から44.7% 製造業は12.1%から28.9%、と工業化が進行した。

その間労働力構成としては、農業(第一次産業)人口が81.6%から18.3% 第二次産業4.6%から27.3% 第三次産業13.8%から54.4%(「韓国の労働者」P47)と農業国から急速に工業国へと転化していった。独裁政権をバックにした資本の苛酷な家父長的労働支配の過程でもあった。労働法制でも複数労働組合の禁止(公認先行組合のある場合、労働組合をつくれぬ)、労働組合の政治活動禁止、労働争議禁止(調停委が裁断)があり、警察権力の介入、大量逮捕が先行した。朴政権は1971年非常事態宣言、と同時に「国家保衛に関する特別措置法」を制定し、公共の利益に属する企業のもとでの組合活動の禁止、等を強行した。それらは権威主義政権による反対勢力の抑圧という政治的意図と一体の、輸出工業化のための資本の競争力強化・労働者統制策であり、相互作用して韓国政治社会体制となっていた。

そして韓国の大企業、工業を支配する財閥は、所有と経営を分離しない家父長的独裁的経営を容易にできた。財閥への資本の集中も進み、1980年には上位30大財閥が総出荷額の36%、国内雇用の22.4%を占めるに至った。(「韓国の労働者」)財閥系グループは1970年代後半から重化学工業に積極的に参入した。1980年代からは重工業が急速に拡大し、財閥系企業が拡大してゆくわけだが、その重化学工業化は苛酷な労働条件の下で進められた。

1980年週労働時間は53.1時間で、アメリカ(39.7時間) 日本(38.8時間)、台湾(51時間)と比べてはるかに高く、しかも経済発展とともに増加・

長時間化してきている。(製造業平均週労働時間は1970年52・5時間、1986年54時間。〔韓国の労働者〕P 65) 1987年の労働者大闘争の後やっと短縮しはじめた。

#### < 1987年労働者大闘争 >

こうした韓国の急速な輸出志向工業化を支えてきた労働者にとって「工場での労働生活はやはり非常にきつく非人間的なものであった。…労働条件は極めて劣悪で、危険なもので、労使関係は非常に権威的でヒエラルキー構造が形成されていた(『韓国の労働者』)わけである。そして工場労働者はコンスニとかコンドリとか呼ばれ蔑視される存在であった。

たとえば1985年の肉体労働者の非肉体労働者の賃金にたいする割合は55・6% (日本は67・4% 台湾は64・0%と同じく差別的ななかでも突出していたのである。〔韓国の労働者〕)

そして現代グループ財閥の創始者鄭周永は「私が死ぬまでは決して労働組合を認めない」と語っていたように労働者は蔑視・抑圧の対象であった。

こうした中で労働者の闘いは、長く抑えつけられてきた最低限の「人前間らしい生」を求めた労働者の要求を表現したものであり、(『韓国の労働者』) というように根源的なものとして1987年の労働者大闘争へと直結していったわけである。

すなわち1970年平和市場の被服労働者の作業条件改善を求めて闘ってきて「私たちは機械ではない」と叫んで焼身自殺した裁断工全泰壹の抗議行動、1980年の全南大での空挺旅団による襲撃と学生との衝突ではじまる光州での警察署占拠、市民軍の道庁接收・解放区化、市民による統治と自治共同体…をつくった光州事件等を経て、韓国資本主義社会、独裁政権との非和解性を経験してきた韓国労働者は、1987年7月、9月 3311件の労働争議―作業中断、ストライキ、デモ、と闘いとうした。

この闘いは1987年6・29動揺した軍部政権による「民主化宣言」に反応した労働者の決起から始まった。そこでの3311件の争議件数は1960年代から輸出志向工業化全期間の労働争議の総数を凌駕した(『韓国の労働者』) そこでは有数の財閥現代グループの中心地蔚山から始まり、ほとんど全ての現代グループで労働争議が発生した。(『韓国の労働者』) そこでは急速な工場の集中(工業団地等)が進み、連帯が形成されるなかで進行し、蔚山から釜山、昌原、馬山等南部沿海工業都市、小規模工業が集中するソウル、京仁地

域へ及んだ。

1987年の労働者大闘争は労働者の長年の「恨」が爆発して噴出する契機となった。そして労働者は正規の労働争議の方式には満足せず、工場の建物占拠、籠城、街頭デモ、経営幹部を人質にとったり等しばしば暴力行使した。労働者大闘争から1年の間に4000<sup>c</sup>の労働組合が新しく結成され、70万人の労働者の労働者が組合に加入した。労働組合の数は1986年2675が1988年に6164と劇的に増加し、労働組合員数は100万人から170万人に増加した(『韓国の労働者』)

この間の激しい闘い、労働闘争を担ったのは重化学工業部門大企業であった。現代重工業では解雇労組指導者4人の復職要求でストが128日続き韓国労働運動史でも最も長いストライキになった。現代資本の側も管理職員、工場警備員、暴漢等で「救社隊」を組織しストを妨害しようとしたが、労働者はたやすくは屈しなかった。1987年の労働者大闘争の経験は、自分たちが工場を閉鎖することや、経済全体を麻痺させることができることに気づいた。(『韓国の労働者』) こうして「自動車、造船、重機械産業の財閥系大企業は労働者大闘争の震源地であり、民主労総のもっとも強力な拠点となっている」(『現代の韓国労使関係』)とあるように、財閥系巨大企業をふくめほとんどの工業労働者を結集した労働者大闘争は、韓国の独裁政権・維新体制を終わらせる(金泳三、金大中等への政権移動)とともに、「生産現場の統制力が労働組合に渡った」(『現代韓国の労使関係』)と労働者の団結力、統制力が対国家、地域、労働過程に行き渡らせるに至った。

そして1995年には「民主労総」結成にいたった。民主労総は結成時16の産業別組織、42万人の組合員であった。民主労総は現代、大宇、韓進など、財閥傘下金属企業下組合・金属連盟を拠点とした。(『現代の韓国労使関係』) それらは韓国社会全般への圧力となっており、とともに、北朝鮮との統一と労働者民主主義へのへの圧力ともなっておりゆかざるをえない。

それをとうして中国、ロシア、更に東アジアへと波及してゆく可能性をも有している

またすでに始まっている北朝鮮との統一運動、統一交渉は、社会主義建設をめぐる北朝鮮共産党との論争をも避けられなくするものと考えられるが。

#### < 資本の巻き返し >

同時に労働者大闘争に対するリアクションも1990年代、とりわけ韓国経済危機(1997年)とそれへの対策をとうしながら進行した。1980年代末から三低好況(低

金利、低い石油価格、ウォン安)の外的条件をなくした。こうしたなかグローバリズム、新自由主義の一環として、金大中政権は1998年1月労使政委員会を結成し労働組合も参加させ、労働法の整理解雇条項を要求し、会社が緊急な状況で従業員の解雇できる条項に合意させた。

この合意は民主労総では指導部にたいする労働者からの辛らつな批判となり、特別労組代表会議を開催、この合意を批判する決議文が採択された。またこの時期、財閥系企業、大企業のグローバル競争への対策としての、大量生産体制の導入、と下請け化・要員削減と非正規化、労働者階層の内部分化も進行した。(韓国における非正規労働者の人数と比率は542万4000人、33・7%(政府発表)、839万7000人、52・2%(労働組合発表)である。(この差は政府発表が非正規労働者を雇用形態に絞っているのにたいし、労働組合発表が「社会的脆弱な階層」全体をふくませていることによる。〔韓国の都市下層と労働者〕)

資本は一方では自主的労組をつぶそうとするより、労組指導部を手なづけ、買収しようともしてきた。「労働責任論」なるもの(韓国経済の悪化は労働運動の責任である)を扇動し、企業文化運動(会社構成員=運命をともにする家族のような構成員と位置づけ、高級リゾート地団体研修、海外研修、小グループ活動を行う等も試みた。「韓国の産業体制は「専制的工場体制」から「ヘゲモニー体制」(弾圧にもとずいた労働体制から労働者の同意の組織化と、国家と工場体制の制度的分離)へとかわりつつある」〔韓国の労働者〕)ともされる。

こうした資本の攻勢のなか労働組合数、労働組合員数の減少があった。組合数1989年7883をピークに減少。組合員数1989年193万2000人→1993年166万7000人 1997年148万4000人 労組組織率1989年18・6%→97年11・2%。(「韓国の労働者」P256)

とはいえ1987年労働者大闘争の事実、記憶は韓国社会、全労働者のなかにあり、そこでつくられた「労働組合」という現実がある。

韓国の輸出指向工業化以降の現実—維新独裁政府と財閥資本の輸出志向工業化のための労働者への抑圧、隷属、差別体制をこじ開け、「労働者が社会、生産の主人公」という階級意識を自覚し、連帯を勝ちとり、对国家—地域—労働現場へと普及させてきた現実は柱として残されていると考えられる。

こうした韓国労働者の運動、民衆主義は南北統一をもかかげており、対韓国、対財閥資本のみならず北朝鮮へ

も波及し、東アジア連帯運動の一つの柱になってゆかざるをえないと考えられる。

#### <南北統一と「北朝鮮社会主義」>

もちろん南北統一、といった場合、北朝鮮社会主義への評価といったことも問題となるだろう。

すなわち金日成以来の北朝鮮は、旧ロシア型スターリン主義—党一分派による生産—労働—国家の指揮・管理権の独占…ということのうえに、一家系の(金日成、金正日、金正恩)支配ということが重なる家父長型スターリン主義社会、である。

社会主義一般は、労働者全成員が自主的・平等に生産、労働、国家(死滅しつつある)を管理・運営してゆくことが前提となる。(レーニンはだから「国家と革命」で労働者の順番の統治・管理ということを主張し、コミューン型国家の4原則(全人民の武装、決定と執行の統一、官吏のリコール・選挙制、官吏の労働者なみ賃金)とともに主張した。そこでは当然路線論争をふくめて、分派、結社の自由、権利ということは前提になる。

レーニンの時代には帝国主義の包囲という悪条件、ロシア労働者の未経験に直面して、官吏・企業長の単独責任制、任命制を導入した。(一時的なもの限定しつつ)

分派の禁止も決議したが、たとえば労働者反対派の解体、除名等は強行しなかった。

が、スターリンの時代、単独責任制なり、任命制は固定化—路線化され、特権的分配制とも結合し、「唯一の党」は憲法にまで明記されていった。

こうしたスターリン体制を金日成・北朝鮮はそのまま導入した。

そしてソ連崩壊—援助中断、さらに続く大雨によって危機が進行した。そして一党派、一分派支配から一家系支配というより前近代的支配統制を敷いてきた。

それは「国家主導計画経済」というより、官僚による割り当て経済(生産(物)を労働量によって評価・計算するのではなく、価格・市場経済化するのではなく、物量で計算(鉄何トン…)するのであり、社会全体、各人の生産を関連づけ、各人が労働・生産を計算したり、比較、評価する方法もない、恣意的割り当て経済であり、前近代的—一家系支配に対応したスターリン主義社会ともいえる。

…等の北朝鮮社会主義社会の評価も、韓国労働運動は直面、対応してゆくものと考えられる。

民主労総の人たちとの会議で北朝鮮社会について聞いたところ「問題外」というような回答があった。

そうした評価のうえに北朝鮮の人々と会話してゆくの

であろう。

われわれは、日本帝国主義打倒の社会勢力をつくりながら、日韓民衆連帯、東アジア連帯の勢力をつくってゆくことが問われているわけである。

付記 年誌別冊「論争」4号では「つづく」としてのですが、それは「年誌」20号に含まれたので、今号にはのせません。

## 階級についての雑感 (その4)

樫 邦彦

これまで3回にわたってこの別冊「論争」で「階級」にかんする私見を述べる機会を与えていただいたことには大変感謝している。なぜなら、これは私自身がこれまで抱いてきた階級観を一から見直していく作業としてどうしても必要なものであり、それを議論の俎上に載せてもらえるとするならばこれほど有り難いことはないからである。

私が見直そうとしている階級観は私が長年所属していた中核派の中で身に付けたものである。そういう意味では特殊な階級観である。またそれは私の中でアレンジされたものであるから、中核派の階級観とそのままイコールというわけではないということを一応断っておきたい。

それはどのようなものだったのか。端的に言えば、「階級はあらかじめ階級として存在しているわけではない」という考え方である。そして、あるがままの労働者を労働者階級へと組織することが党の役割であるという考え方である。あるがままの労働者の意識は賃金の引き上げや労働条件の改善などの「組合主義的政治」のなかにとどまっている。それを「共産主義的政治」のレベルにまで引き上げることによって、労働者を労働者階級へと高めるのが党なのであるという考え方だ。

ここでいう「共産主義的政治」とは何か。それはまずもって労働者が自らの社会的存在が賃金奴隷であることを自覚することから始まる。それ自身が簡単なことではない。まさにここに決定的な飛躍がある。その自覚＝飛躍をなした労働者たちは奴隷状態からの解放のために、ブルジョアジーの支配を打倒し労働者の国家を樹立することを歴史的使命として自らに課す。すなわち労働者階級の階級意識とは賃金奴隷としての自らの社会的存在を自覚することにとどまるものではない。階級意識とは支配階級としての自覚＝意識なのである。

さてこの理路の問題点はどこにあるのか。それは、「労

働者は独力では自分たちが奴隷状態にあることを自覚することはできない」という前提条件そのものにある。「それができないからこそ、共産主義者の党が必要なのだ」ということになるのだが、多分そんなことはないのだと思う。

その理由をこれから述べる。日本国憲法は第18条で「何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない。又、犯罪による処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服させられない」とうたって、奴隷労働、強制労働の禁止を明記している。ここで言う「奴隷的拘束」とは、「暴行、脅迫、監禁その他精神又は身体を不当に拘束する」(労働基準法第5条)ことをさす。戦前、北海道に広く存在していたタコ部屋や監獄部屋では労働者に対する暴力を用いた奴隷的拘束が公然と行われていた。それでは、現代の日本社会においてはこうした奴隷的拘束はなくなったのだろうか。

そんなことはないのである。日本で「過労死110番」が初めて開設されたのは1988年のことであった。30年以上も前のことである。「ブラック企業」という言葉も、今ではすっかり定着した感がある。これは日本社会において無視することができない程度に奴隷労働がまん延しているということなのではないだろうか。そして多くの人がそのことに気がついているということではないだろうか。

「資本家と労働者が対等な立場にはない」ということは、1917年のロシア革命以降、長らく世界の常識となっていた。1919年の国際労働機関(ILO)の設立しかり、1944年のフィラデルフィア宣言の採択しかりである。フィラデルフィア宣言はその冒頭で「労働は、商品ではない」としつかりとうたっている。まずそのことを確認して労働者の権利を保護することが、社会正義を実現する大前提だったのである。資本活動を放任すれば奴隷労働が猖獗を極める結果になる。資本主義を存続させるためには、しかるべく資本に対する規制を加える必要があるという社会的合意が形成されていたのだ。しかし、1970年代以降、すなわち新自由主義のヘゲモニーが優位になるにしたがって、様々な労働者保護法制は「資本活動に対する不当な規制」として攻撃の対象とされ、撤廃または緩和されてきた。特にアメリカ、イギリス、日本においては19世紀以来の階級社会が復活するという状況が生みだされてきた。それが先ほど述べた「奴隷労働のまん延」という状況である。法的保護を喪失した労働者たちは自分たちの地位の不安定さを常に感じている。それは足元の地盤が崩れていくような不安である。

ここまでのべてきたことにたいして異論を唱える人は

ほとんどいないはずである。いるとすれば、その人は思想的にかなり偏っているに違いないのである。つまり労働者が「自分はもしかしたら奴隷なのではないか」というさほど特別ではない認識を得るのに、共産主義者にすることが特にあるわけではない。

ではなにをすれば良いのか。それは労働者階級が自らを奴隷状態から解放するためにはなにをなすべきかを示すことなのだろうか。それはくり返しになるが、ブルジョアジーの支配を打倒し労働者の国家を樹立することであり、自らを支配階級へと高めることなのだろうか。こうした共産主義者の確固たる将来への見通しとその揺るぎなき指導綱領は、生成し発展する革命的な民衆の決起に寄与することができるのだろうか。残念ながらその可能性はかなり低いようである。事実、ここ20年間に限ってみても、世界各地で大規模な民衆運動が沸き起っているが、そうした諸運動の中で共産主義者の影響はほとんど見ることはできない。その理由はなんだろうか。それは単にソ連・東欧圏が崩壊したこと、すなわち壮大な社会主義の実験が失敗に帰したことが理由なのだろうか。もしそうなら、イギリスやアメリカで若者たちを中心に労働党のコービンや民主党のサンダースなどの社会主義者への人気が集まり、一見すると古風な社会主義的改革への期待が高まっているのはどういうことだろうか。

つまり「大向こうの受けが良いかどうか」という次元の話ではないのだ。問題はその「確固たる見通し」や「揺るぎなき綱領」の方にある。もっと正確に言えば、その「見通し」や「綱領」の中身が問題なのではなくて、その「確固たる揺るぎなさ」に問題があるのだ。

どういうことか。その件についてアメリカの人類学者でアナキストのジェームズ・C. スコットが興味深いことをのべている。少し長くなるが引用してみたい。「…暴動、財産への攻撃、野放凶なデモ、窃盗、放火、公然たる叛逆などといった、大規模で組織化されていない反乱が既存の制度を脅かすときにのみ、構造的変化は起こりうる。左派組織でさえも、既存の制度的枠組みのなかにたいいて取り込めるような秩序だった要求、デモ、ストライキを構造的に好む傾向をもつ。そのため左派組織は、組織化されていない反乱を促進したり、ましてや開始して先導したりすることは決してできない。名称、役職、憲章、横断幕、そして内部の統治慣行をもつ反対勢力は、しごく当然のことながら、制度化された闘争を好む」(ジェームズ・C. スコット『実践 日々のアナキズム―世界に抗う土着の秩序の作り方』岩波書店2017年)

こうした見解に対して直ちに「共産主義者こそが『既存の制度的枠組み』を破壊しようとしているのではないのか!」という声が聞こえてきそうだが、そうした思い込みが問題なのである。つまり、「既存の制度的枠組み=資本主義的秩序を解体するため」にブルジョア国家権力を打倒しプロレタリアートの独裁を実現するというコースがすでに確定されており、そこに大衆を秩序立てて誘導し、しばしば反乱を抑制し、そして常に大衆を統制するという役割が、〈確固として揺るぎなき党〉に与えられていることが問題なのである。その〈確固として揺るぎなき党〉とは、スコットが言うように「名称、役職、憲章、横断幕、そして内部の統治慣行をもつ」党である。その党がなすことは「既存の制度的枠組み」を解体すると称しながら、既存の制度と相似形をなす制度のもとに大衆反乱を回収することにほかならず、結局のところ「抗議運動を飼いならして制度的回路の中に留めようとする」(スコット前掲書)ことになるのである。これは私の党派活動家としての実感であり、自省である。日本の新左翼運動は、1950年代後半、日本共産党が「抗議運動を飼いならして制度的回路の中に留めようとする」ことに反発して登場した。そのことによって60年代の戦闘的大衆闘争の推進軸となった。しかしその新左翼運動がいつの間にか既成左翼化してしまったようである。この問題についてはきちんと掘り下げる必要があると思うのだが、それは別の機会にゆずりたい。

話を次に進めよう。それは都市反乱として現在進行中の革命の話である。この革命がその姿をはっきりと現したのは2011年の大規模な民衆反乱であった。チュニジアから始まり、「アラブの春」と呼ばれた中東の民主化闘争。スペインのプエルタ・デル・ソルの大規模な占拠闘争、そしてオキュパイ・ウォールストリートから拡散した全米の主要都市における占拠闘争。こうした民衆反乱のうねりは東アジアにも到達する。2012年、日本の首相官邸前で繰り広げられた反原発デモ、2013年の台湾のひまわり学生運動、2014年の香港の雨傘運動、2016年から2017年にかけて空前の民衆決起となった韓国のろうそく革命。そして今年6月からはじまった香港の大規模な抗議闘争である。「逃亡犯条例改正案の撤回(反送中)」を掲げて始まった抗議デモであるが、今香港の街中で最も目にするのは「光復香港、時代革命 Liberate HK, Revolution Now」とスプレー書きされたスローガンである。

2011年以降の民衆運動のきわだった特徴はどのようなものだろうか。アナキスト人類学者のデヴィッド・グレーバーは、昨年11月から半年以上続けられたフラ

ンスの「ジレ・ジョーヌ（黄色いベスト）運動」にかんする論評のなかで「2011年の一連の出来事は、これまでの政治的常識に重大な切断をもたらしたように思われる」とのべている。それはほんの少し前までは散々こき下ろされていたアイデアが、「突如として政治的生活の基本的前提になっている」というのである。そのアイデアとは「水平的でリーダーを置かない直接民主主義的な構造」のことである。いまやこの構造こそが世界の至るところで、民主的な組織化を試みようとするとき、初期設定（デフォルト）で採用されるものになっているというのである（『世界』2019年2月号）。

もしもそうだとすると次のような疑問が浮かび上がってくるだろう。なぜ、「水平的でリーダーを置かない直接民主主義的な構造」が突如として普遍化したのか。その「構造」を担っているのはどういう人たち（階級？）なのか。そしてまた地理的にその「構造」が発生する場のほとんどが大都市なのはなぜなのか、などなど…。それはおそらく、グローバリゼーションが世界の主要都市において引き起こしている現象、すなわち「グローバル・シティ」（サスキア・サッセン）の出現と深く関係しているようである。

サッセンによれば、グローバリゼーションによって経済活動が地理的に分散し、金融業の再編が進行するにつれて、企業の中核は支配力や管理能力の強化が必要となる。そのため経済活動の地理的分散と資本の集中が同時に生じる傾向があるという。集中が起きている場がグローバル・シティである。世界各地に分散した生産拠点を統御するための極めて高度な管理能力（支配力）、そうした企業の要請を満たすために法律・会計・金融・広報経営コンサルタントなど様々な種類の高度専門職と高い利潤を生み出す専門サービス企業がグローバル・シティに集中する。企業の本社機能はこうした専門サービスのネットワークに取って代わられる。世界経済の重要な骨組みを形成するようなイノベーションを生み出すのは彼らのネットワークであり、コミュニティである。そこに吸い寄せられるようにあらゆる企業の本社がグローバル・シティに移転するようになる。東京への一極集中が終わらない理由である。

グローバル・シティに集中した企業経営者と種々の専門サービスのコミュニティは、日々巨大な富を生み出している。そしてその富を享受できるのは、そのコミュニティのメンバーだけである。ジェントリフィケーション（都市の再開発＝富裕化）が進む一方で、超巨大化した都市機能を維持するために長時間・低賃金労働に従事する労働者が増え続けている。こうしてグローバル・

シティの内部に極端な格差と矛盾が生み出される。

そこでつぎのような根本的な問いが投げかけられる。「都市は誰のものなのか！」という問いが。その問いを発しているのは、富裕層のコミュニティを包囲している圧倒的多数の都市住民たちであり、そのネットワークである。今ではほとんど当たり前のことになっているが、都市住民のほとんどが簡単にネットワークにアクセスできるということは画期的なことである。かつてのソ連では執務室のデスクの上に電話機が何台置いてあるかによって、その人物が有する権力の大きさが示されていたという。長らく、ネットワークにアクセスできるということは特権（権力）に類することだったのだ。

いまや状況は一変した。もちろんこうした変化は何十年もかけて進行してきたものだ。それがいくつかの重要な契機が重なることによって化学変化がひき起こされたのである。その契機のひとつは、おそらくスマートフォンの登場であろう。スマホが世界で爆発的に普及した年が2011年である。これは単なる偶然の一致ではないような気がする。

最後に次のことを確認しておきたい。グローバル・シティで対峙しているのは水平的に拡大する住民のネットワークと、それを抑圧する垂直的な国家権力や資本のヒエラルキーである（ポール・メイソン『ポスト・キャピタリズム』）。そこで重要なことは、抑圧に抗議する住民運動のネットワークが旧来の革命運動の枠組みを根本から変更するイノベーションを生み出しているということである。まさにそれこそが現在進行中の革命なのである。

## 「球ネギ」の食しかた、あるいは「退廃」の経験値

——年誌二〇号投稿（ポスト）への補足——

白井 順

球ネギの「皮」を剥いても剥いても、太くてカタイ「ホンモノの実（み）」（＝わかりやすい・目に見える形での・手にとってさわれそうな「真実の実体」なるもの）が出てくるわけがない。

「最早、太陽の白熱光だけでは満足のできない」（夢野久作『探偵小説の真使命』一九三五）。あるいは長崎浩による「プロレタリアートの「直接性」がそのものとして、いわば裸で与えられる」「ルカーチのマルクス主義」の「裸の直接性」の批判（歪んだ近代化ではなく近代化の最新・最先端）。

## ●永続的に「ラチをあげられない」世界

「永続敗戦レジーム」(白井聡だったっけ)。「とてつもない空白がある」世界の「原因がどこにあるのか」「真の」「独立」だとかも同様だろ!。「とてつもない空白がある」世界を、「空白」が満たされた・はっきりした価値関係との対比で考えるだけでは(たとえば「ポツダム宣言の内容が、この空白をつくり出した」という類の白井聡が引用していた片山某のように)、かつて江藤淳あたりが批判した類の「戦後民主主義者」と同様の構図にしかない。価値関係の特定の様式同士の差異であり、価値関係そのものの根底的な評価にまで届かない。

「どのような国家であれ、国家が本来的な意味での正義を体现することなどない」(白井聡)。つまり国家の「バグ」でなく国家の「仕様」だということ。「とてつもない空白がある」世界を(はっきりしようが、ゆるかろうが)「価値」そのもの、「国家」そのものと関係させる必要があるのだ。白井聡から離れ「とてつもない空白」を何かはっきり・くっきり充填されたものからの距離、欠如としてだけでなく、「とてつもない空白がある」というスタイルによる(いわば「持続的な蓄積」の)構造としてとらえること。これこそ「戦後」を認識の上で終わらせること(これもたしか白井聡)なのだとおもう。

「価値が尺度の彼岸と化す」(渋谷望) = 「価値尺度の骨髄を抜かれた」(宇野弘蔵)、「国家独占資本主義新体制」(廣松渉)世界。ドラスチックな周期的恐慌によって資本蓄積を推進してきた古典的資本世界と異なり、いわば永続的に「ラチをあげられない」世界(継続する「不安定」)としての現代資本主義。このあたりはポストン、あるいはポストンをとびこえて宇野なり廣松なりとの接続点にもなるだろう。

「マルクスの価値のカテゴリーを超歴史的に妥当する富のカテゴリーとして措定したり、それとは反対にこのカテゴリーは次第に時代遅れとなる性格を持っており、それがこのカテゴリーの理論的な瑕疵を示している」としたりする解釈は、価値と物質的富を混同している。そのようなアプローチは、マルクスの価値のカテゴリーからその歴史的特殊性を抜き去ってしまい、資本制社会の基底をなす基本的な社会的諸形態が持つ矛盾した性格についてのマルクスの概念を把握することができない」(ポストン『時間・労働・支配 - マルクス理論の新天地』三二六頁)

ポストンは、ともかく現状の「不安定の大地」に足を置き、かつ「価値」そのもの「資本」そのものとの関係さ

せようと試みているという一点だけでも評価できた。ポストンに比べてゴルツでもネグリでも「このカテゴリーは次第に時代遅れとなる性格を持っており、それがこのカテゴリーの理論的な瑕疵を示している」としたりする解釈(同上)の側に分類できるだろう。ポストンは宇野理論ふうにいえば「原論」レベルの抽象度で(=「資本制社会の基底をなす基本的な社会的諸形態」)、資本主義の一般論の次元で問題をたてていたのだ。

## ●「ごっこ」と「鬼」(佐伯啓思)

かつてのM&R研究会での佐伯啓思も、当時、江藤淳が批判した「戦後民主主義者」と同様の構図だと思っていた。一九九六年の私の感想文より以下、抜粋。

「役にたたないからこそ人間的なのだという、佐伯氏流の「直接的な生存の欲求をこえるもの」としての欲望観の小気味よさに比べて、現代資本主義の病理を摘出するさいの、無駄なものばかりあふれやがってという類の通俗さとの落差というふうには。病理の指摘の通俗さに応じて処方箋のほうも常識的になってしまうのかとも感じた。同時にそこに登場する文化や倫理の唐突さに戸惑いも感じた」(『M&Rレビュー』)。

次に最新の佐伯啓思(朝日 2019/10/02)より引用。当然、こちらのほうが私好み。

「確かにある意味では、江藤さんが述べた「ごっこの世界」は終わったようにもみえる。」

「何か真のリアリティが感じられないのだ。どうやら今日、世界へと顔を向ければ、現実(リアリティ)に直面するというものでもない。世界がまた壮大な「ごっこ」に傾いているのである。なぜなら、今日の世界は、それを導く確かな価値も方向感覚も見失い、また、人々の生存への必死のあがきや、あるいは、個人や国の尊厳へ向けた命がけの戦いともほとんど無縁になっているからである。しかしまた、この「ごっこ」が、もしかすれば、とてつもない「鬼」を現出させるかもしれないのだ。

結局、リアリティとは、そこにある現実そのものではない。それは、われわれが常にそこへ立ち戻り、方向を指し示してくれる価値や経験と深く関わる。

近代日本にとっての最大の経験はその戦争とその死者たちであった。江藤さんは「ごっこ」が終わればわれわれはあの死者たちと本当に向き合うといったが、どうやら逆に、あの死者たちをたえず想起することによって、せめて「ごっこ」を自覚することぐらいはできるのであ

ろう。」

ついでにM&R研「吉沢明さん公開フォーラム」での吉沢レジメ「ポストフォーディズムとイタリアにおける非物質的労働の議論」から孫引きしたルラーニの発言。

「不安定性とはイタリアがDNAで持ち合わせているものである。400万の企業。家族3人の企業。リスクをかける1200万人の市民。月の終わりに帳尻を計算する。イタリアは定義上、不安定である。安全な立場などはほとんどない」（ルラーニ）。

スピヴァクの『サバルタンは語るができるか』も、ただの「主体の相対化」でなく、単なる「相対主義」のそのさきを、「相対主義」が一般的な時代を背景に、考えようとしていた。「無定型」にたいし外部から、絵に描いたような太くて硬い・あるいは手にとってさわれそうな「定型」を補給する（たとえば廣松を「相対主義一般」に切り詰めたうえで肥大化させた古典的「主体」をつけ足すような、あるいは古典的「主体の相対化」のために「小さな主体」の手ざわりの具体性を対置するような）ことでは「虚無」からの新たな「形」の形成（スピヴァク）にはならないだろう。アプリアナ「男らしさ」「人間らしさ」「知識人なる自己」「執筆者」じしんが、アプリアナ「透明性」「具体性」じしんが崩壊しているのだから。

「無定型」であることへの、秩序が見えにくいことへの、「本来の人間関係がもはや存在しなくなる」ことへの不安に耐えられない、おびえた悲鳴としての中間層たちの「ルサンティマンをかきたてる」生贄は、「権力なき富と政治意志なき尊大さ」をもった浮遊する「寄生的なもの、余計なもの、挑発的なもの」（アレント）たちだ（三〇、四〇年代の欧州ユダヤ人、六〇年代のヒッピー、そして…）。

過渡期の一パターン（「唯名論的位相」・解体化）にとっての足りないものを希求するのは、過渡期のもう一パターン（「実念論的位相」・求心化）への移行期には当然であり、ベタな直接性でしかない。ただの「登場人物」＝即自的なものであり＝再帰的ということだ。それだけではこの再帰的サイクルの外部にでられない。宇野原論的恐慌・景気循環論のように永遠に繰り返されるかのような再帰的世界内の本能的行動だ。野生動物が不足する垂鉛をもとめて秘境の岩場を目指すような。「唯名論的位相」・解体化状況から「実念論的位相」・求心化状況への転換はそれじたいは自然過程であり、大枠として

の二〇世紀以降の過渡期状況（浮遊化状況）の枠内でしかない。

価値秩序の浮遊化状況を「実体などない」とするただの「相対主義」と、擬似的に「実体」を「実体化」させる「実体主義」。ナチズムもスターリニズムもニューディールもこの再帰的枠組みを突破できなかった。「高度資本主義における大衆社会のダイナミズムに着目」し、カール・シュミット、アレントたちをとりあげた亀嶋庸一『二〇世紀政治思想の内部と外部』によれば、シュミット、アレントのふたりとも本国ヨーロッパによる帝国主義的侵略のいわば「帝国主義のブーメラン効果」（アレント）として、本国における大衆、モップの登場を特徴づけていたようにおもえた。

シュミットのいう「ラウムの感覚」の衰退、古きよき「やあやあ、我れこそは」の戦争が成り立たなくなり「双方で正しい敵の完全な平等」という観念の否定「正しい自国と「正しくない敵」との戦争」（亀嶋、「正義」の名もとの「悪」にたいする「絶滅戦争」の時代となった。帝国主義段階以降の、二〇世紀以降の、第一次大戦以降の世界。解体され欠損をかかえた個としての「大衆」・「民主主義」・「正義の名もとの戦争」・「国民国家」。これらはすべて相関関係におかれている。

シュベンゲラー『西洋の没落』がベストセラーとなるような時代背景としての両大戦間期。解体された個としての大衆・モップの側の欠損・欠落を擬似的にであれ満たすものとしての擬似的な「血と大地」（ナチス）。「いわばネガティブな「故郷」の意識」（橋川文三）の時代。ニューディールも含めた二〇世紀世界の「全体主義」としての「草の根」的統合化構造。旧き良き「ラウムの感覚」の喪失・解体とモップ・大衆の登場には時代的な必然性があった。

第一次大戦以降の、金本位制離脱後の価値の中心点の喪失過程とは、金という自然的な中心はなくなったが、かといって新しいコントロール原理は立てられず、延命的にその場をしのいでゆく時代だった。橋川文三はナショナリズムの核の喪失過程とそのウルトラ化による疑似的な再統合の過程の繰り返しをイメージした。現代資本主義は超国家と解体国家の順巡りのサイクルをくりかえす世界であると。「管理通貨制」とは「商品（貨幣・資本）による商品の（価値）評価」を旨とする資本制、私的世界とどのような関係になるのか。転換・別物なのか、変容なのか、宇野の「価値尺度の骨髄を抜かれた」うんぬんの言い回しをどう評価するのか。疑似的なのは「清潔な使用価値」のほうではなかったのか。ウッディ・ガスリーの歌は「管理通貨制度のもとで価値の普遍的な

尺度を喪失していた帝国主義がそのウルトラ化によって一時、例外的に産みだした、説明と対象との間が「清潔」であり、ぴったりと一致するかのようにおもえた疑似的な世界 - 三〇年代後半から四〇年代にかけて - の落とし子だった」（『インクレディブル・ストリング・バンド小論』『CAHOOTS 1』）のではなかったのか。

## インド紀行そしてインドの未来 (2)

北山峻

(前号からのつづき)

(二) 21世紀を前後して出版されたアンドレ・グンター・フランク (アムステル大学名誉教授) の「リオリент」(山下範久訳・2000年・藤原書店刊)と、アンガス・マディソン (オランダ・ゲーニンゲン大学教授) の「経済統計でみる世界経済 2000年史」(金森久雄訳・2004年・柏書房刊)によれば、過去2000年にわたるアジアと西欧・東欧・アメリカの国民総生産 (GNP) は、少なくとも2000年以上前から西暦1820年に至るまで、中国とインドがそれぞれ世界の20～30%を占める圧倒的な超大国であったことを教えています。

例えば、

①西暦0年には、世界GNP総計1025億ドル、(単位は1990年国際ドル、1990年国際ドルとは1990年にアメリカで1ドルで購入しうるのと同量の財・サービスを、その国・地域で購入するために要する通貨量) そのうちアジア782億ドル (76・3%) で、そのうち中国268億ドル (26・1%)、インド338億ドル (33%)、西欧111億ドル (10・8%)。

このころすでに中国とインドは、世界でも圧倒的な二超大国でした。

②西暦1000年には、世界GNP総計1168億ドル、そのうちアジア821億ドル (70・3%)、そのうち中国266億ドル (22・8%)、インド338億ドル (28・9%)、西欧102億ドル (8・2%)。西欧はすべて併せても中国の38%、インドの30%しかなかったのです。

③西暦1500年には、世界GNP総計2471億ドル、そのうちアジア1613億ドル、(65・3%)、そのうち中国618億ドル (25%)、インド605 (24・5%)、西欧443億ドル (17・9%)。西欧は相当発達しましたが、それでもすべて併せても中国一国、インド一国の7割程度の経済規模でしかなかったのです。しかしこのような西欧の弱小諸国が、スペインやポルトガルを先頭にアメリカ大陸やアフリカ大陸での残酷な虐殺や大量略奪や海賊

行為、さらに奴隷貿易や砂糖キビやタバコや綿花などのプランテーション農業によって資金を蓄え、ダニのようにアジアに食い込んでくるのです。

④西暦1700年には、世界GNP総計3714億ドル、そのうちアジア2295億ドル (61・8%)、そのうち中国828億ドル (22・3%)、インド906億ドル (24・4%)、西欧726億ドル (19・5%)。新大陸やアフリカからの略奪によって味を占めた西欧の強盗諸国は、ポルトガルに続いてオランダ、イギリス、フランスなどが相次いでインドに到来し、綿布や香料を輸入し、新大陸から略奪した銀や金で支払いました。その後彼らはさらに中国や日本にまで来て交易しましたが、彼らの貿易量は東アジアの貿易量のわずかに5%以下でしかなかったようです。1700年の長崎で、中国船が日本から持ち出した商品が2万トンを超えていたのに対し、ヨーロッパ船が日本から持ち帰ったのはわずかに500トンでしかなかったようです。(「リオリент」p 316)

⑤西暦1820年の世界のGNP総計6944億ドル、そのうちアジア4112億ドル (59・2%)。そのうち中国2286億ドル (32・9%)、インド1114億ドル (16%)、西欧1637億ドル (23・6%)。

インドの綿布や香料、中国の陶磁器や絹織物の輸入の重圧から逃れるために、18世紀後半、イギリスは蒸気機関を動力にし、織機を機械にすることに成功し、ここについに産業革命が勃発したのです。産業革命は数十年の間にヨーロッパ諸国やアメリカに広まり、紡績や食品などの軽工業から鉄鋼・機械・兵器・造船などの重工業へと拡大し、弱小諸国の集合でしかなかった西欧は、ついに中国やインドを凌駕し、世界を支配する魔法の杖を手に入れたのです。ここで弱小国が、超大国に打ち勝つ世界的規模での歴史的な大逆転が始まりました。そして、産業革命がイギリスからヨーロッパに拡大しつつあった1820年が、ちょうどその大逆転の転換点に当たる年でした。

もうこの頃は、インドはイギリスによって散々に食い荒らされて急速に没落していました。それとは反対に、イギリス、フランス、オランダ、などの国々はアメリカ新大陸ばかりか、アフリカ、アジア、オセアニアなどの各地にダニのように食い込み、今ではすっかり没落したスペインやポルトガルに代わって世界中で残酷な収奪を繰り返していたのです。ヨーロッパ以外では世界でただ一か国、日本だけが、イギリスの手先としてフランスの手先になった幕府と戦い、権力を握った明治薩長藩閥政府の下で、琉球や東北や蝦夷地を侵略し、さらに台湾や朝鮮、満州へと侵略を拡大し、アジアで唯一の帝国主義

国になっていったのでした。

⑥西暦1870年の世界G N P総計11014億ドル、そのうちアジア4222億ドル(38.2%)。そのうち中国1896億ドル(17.2%)、インド1349億ドル(12.2%)、西欧3702億ドル(33.6%)、旧ソ連・東欧1289億ドル(11.7%)、アメリカ983億ドル(8.9%)。

1820年からのわずか50年の間に、世界G N Pの中で占めるアジアの割合は、59.2%から38.2%にまで21ポイントも急落しました。

1857年5月から1858年7月まで、1年3カ月に及ぶインド大反乱を鎮圧したイギリスは、インドを完全な植民地としてビクトリア女王の直接統治下に置き、インド省とインド大臣を設置して徹底的に収奪しました。

1840年、アヘン戦争によって中国侵略を開始したイギリスに続いてフランス・ドイツ・アメリカ・ロシアさらに日本に至るまで、中国に戦争を仕掛けては香港、広州、青島、沿海州、台湾、大連などを割譲させ、中国をズタズタに食いちぎったのでした。

⑦西暦1913年の世界G N P総計27048億ドル、そのうちアジア6642億ドル(24.6%)。そのうち中国2413億ドル(8.9%)、インド2042億ドル(7.5%)、西欧9064億ドル(33.5%)、旧ソ連・東欧3539億ドル(13.1%)、アメリカ5174億ドル(19.1%)。

第1次世界大戦前夜の世界では日本を除くアジアは、西欧の強盗どもに略奪されて見る影もなく没落しました。この後第一次世界大戦を通じて最大の武器輸出国として空前の好景気享受したアメリカは、半世紀の間に生産力を飛躍的に伸ばして世界最大の経済大国となりました。火事場泥棒的にドイツの中国における権益を略奪し、好景気に沸いた日本は、イギリスの従属から脱して自立した帝国主義国になりました。

中世から続いていたロシア・トルコ・オーストリア＝ハンガリーなどの絶対主義的帝国主義国家群はいずれも崩壊し、ドイツでも帝政が打倒されて皇帝ウイリアム2世が廃位しました。

⑧1950年の世界のG N P総計53361億ドル、そのうちアジア9857億ドル(18.5%)、そのうち中国2400億ドル(4.5%)、インド2222億ドル(4.2%)、西欧14016億ドル(26.3%)、ソ連・東欧6952億ドル(13.0%)、アメリカ14560億ドル(27.3%)。

第2次世界大戦で焼け野原になったヨーロッパやロシア、中国や日本とは反対に、戦争特需で生産力を倍増したアメリカは、一国だけで西欧全体を上回り、アジア全体の1.5倍という圧倒的な生産力を持つに至りました。当時の世界人口25億1900万人のうち13億

9000万人(55.5%)を占めていたアジア56か国のG N Pがわずか18.5%にまで落ち込んでいますが、これがアジアにとって歴史上最低最悪の状態でした。

1945年8月、インドネシア独立、1947年8月インド独立、1949年10月中華人民共和国の建国と、アジア諸国は帝国主義の支配を打破して独立の道を歩きました。その後アラブ諸国、アフリカ諸国、ラテンアメリカ諸国も次々に独立し始めました。

⑨1998年の世界G N P総計33兆7256億ドル、うちアジア12兆5346億ドル(37.2%)、そのうち中国38724億ドル(11.5%)、インド17027億ドル(5.0%)、西欧6兆9606億ドル(20.6%)、旧ソ連・東欧1兆7933億ドル(5.3%)、アメリカ7兆3950億ドル(21.9%)。

1991年のソ連の解体によって唯一の超大国となったアメリカは、軍事産業で開発したGPSやITなどの先端技術の民間転用や金融ビッグバンによる金融資本の世界的再編によってぼろ儲けしてあだ花を咲かせた時代。しかし、ドイツが統一し、仏独の軍事同盟の下でEUが形成され、ドルに対抗する国際通貨としてユーロが作られ西欧の単一通貨となった時代。

1978年の鄧小平の復活と「改革・開放」政策の実行によって、中国が年率10%を超える経済の急成長を始めた時代。この時点で中国は世界第2位、インドは世界第4位の経済大国に復活し、アジアはアメリカやヨーロッパを抑えて世界最大の工業地帯となりはじめていたのです。

⑩そして2018年4月に国際通貨基金(IMF)が発表した「世界の購買力平価GDPランキング」によれば、世界GDP総計135兆1783億ドルのうち、第1位中国、25兆2701億ドル(18.7%)、第2位アメリカ、20兆4941億ドル(15.2%)、第3位インド、10兆5053億ドル(7.8%)、第4位日本、5兆5945億ドル(4.1%)、第5位ドイツ、4兆3564億ドル(3.2%)、以下第6位ロシア、第7位インドネシア、第8位ブラジル、第9位イギリス、第10位フランス、・・・となっています。

そして、今、中国の習近平政権は2014年11月10日、北京で開催された「アジア太平洋経済協力首脳会議」で、中国とヨーロッパを陸路ばかりか海路でも結ぶ現代版のシルクロードである「一帯一路」構想を発表し、その後中国は、このアジアからヨーロッパへ続くユーラシア大陸開発の金融機関としてアジアインフラ投資銀行(AIIB)を設立し、それは2019年4月時時点でアメリカと日本だけが参加を見送っただけで、東南アジア諸国やロシ

アばかりでなくイギリス・フランス・イタリア・スペイン・カナダ・オーストラリア・97か国が加盟する国際金融機関となっています。

また、中国は、2015年5月「中国製造2025」を発表し、次世代情報技術や新エネルギー車など10の重点分野と23の品目を設定し、製造業の高度化によって世界最高水準を目指すとしています。

一方でアメリカはというと、軍事と宇宙と情報産業(GAFA)以外の工業などで競争力を失っているばかりか国家財政や貿易でも巨額の赤字に陥っています。アメリカの財政赤字は18会計年度(17年10月～18年9月)は7790億ドル(約87兆円)でしたが、米議会予算局の予測では、19年度は9800億ドル、20年度は1兆80億ドルとなり、アメリカの貿易赤字も、2019年3月6日の米商務省の発表によると2018年度は8787億2000万ドルとなってアメリカの長期低落傾向は歯止めがかからない状態になっています。

さらに中国は、宇宙開発や海軍をはじめとした軍事力でも急速な増強を進めており、アメリカは、GDPばかりでなく総合的な国力でもその差を詰められつつあるのを何とか食い止めようとして、EUや日本などの反対にもかかわらず、自由貿易の旗をも投げ捨てて、中国に対して無謀な貿易戦争に打って出しています。しかし鉄鋼や自動車や造船などの重化学工業にしても紡績や食品などの軽工業にしてもアメリカの産業そのものが国際競争力を失っている現状では、アメリカの衰退はもはや避けられないでしょう。また、アメリカの従属国の地位に甘んじて、国技館の升席にじゅうたんを敷いて椅子を持ち込んだ国辱宰相安倍の日本は、アメリカと共に国際的地位を急速に滑り落ちていきます。

そして、これから20～30年の近未来に、中国とインドは、1820年以前のように、ヨーロッパやアメリカなどよりもはるかに巨大な、二大超大国となるに違いありません。

(三) 1960年代に、中華人民共和国の国連加盟をアメリカなどが阻止していた時に、時の中国共産党主席の毛沢東は、「我々を国連に入れないのであれば入らなくてもよい。なぜなら中国はそれ自体が国連なのだ。」と言っていたようですが、確かに当時の中国には、数十の民族がおり世界の五分の1ほどの人口がいたのですから、それが一つの世界であると言ってもあながち間違いでもなかったのでしょうか。

そしてインドも、現在14億人の中国に匹敵するほどの、13億5千万人を超える人口を持ち、数十の民族が

おり、22もの公用語がある多民族国家ですから、客観的に見ればそれだけでヨーロッパ全体を超える一つの世界なのでしょう。

今まで、中国をはじめ、韓国、台湾、ベトナムなどを旅行して、仏教や儒教・道教などの宗教や冠婚葬祭の儀式や、食事や衣装などの文化全般にあまり違和感を持たずに暮らしていましたが、今回初めてインドを体験して、牛肉も豚肉もなく肉と言えば圧倒的に鶏肉で、食事と言えばすべてが様々なカレースープで、米やナンをこのカレースープと共に胃袋に流し込むことの連続で、次第に食欲が減退する思いでしたし、コーヒーはアメリカンよりも薄い、ほとんど白湯に色を付けたようなもので、一緒に行って仲良くなった一人は、「ははー、アメリカンよりも薄いコーヒーをインディアンと言うんだね!」と洒落ていましたが、ほとんど飲める物ではありませんでした。ただそれに比べて紅茶はとておいしくて旅行中は紅茶ばかり飲んでおりました。今回のきわめてわずかなインド体験で感じたのは、我々が育った東アジアは、圧倒的な中華文明圏だったということです。それとともにインド文明圏は明らかにそれとは異質なもう一つの文明世界だということでした。

また同時に、ヒンズー教と結びついたカースト制度の厳格な差別によって、バラモン、クシャトリア、ヴァイシャ、シュードラの4つのヴァルナに属さないアウト・カーストの人々(ダリットと自称している)が一説には数億人もいて社会の底辺で大変苦しんでいるさまを垣間見たおもいでした。

綺麗な制服を着、よい靴を履いて、列をなして集団で遺跡を見学している私立小学校の生徒たちがいる一方で、壊れたレンガがゴロゴロする道を、真っ黒な素足で観光客にまわりついて物乞いをする幾人もの子供たちにもめぐり合いました。

インド人の識字率も2015年で、男81.3%、女60.6% (「データブック・オブ・ザ・ワールド」) というのを見ても男女差別も相当厳しいようです。

今後50年100年の間に、急速に発展するインドは、世界の中でも中国と並ぶ超大国になるでしょうし、インド社会も人工知能(AI)をはじめとした世界の荒波に洗われて大きく変わるでしょうが、その中で多くの下層民衆が苦役から解放され、幸福になることを祈るばかりです。

2019年6月3日